

中国経済情報 2020 年 1 月号

Summary

(P2) 減速傾向の中でひとまず下げ止まる中国経済（10～12 月期 GDP）

米中貿易交渉は第 1 段階について正式に署名、近く第 2 段階が始まる見通し。関税引き上げ合戦はひとまず休戦し、今後は中国経済の成長持続に必要な先端技術を巡る争いとなろう。10～12 月期 GDP 成長率は前期から横ばいとなり減速に歯止め。通年では 6.1%まで減速したが、経済の成熟化を踏まえれば自然なスピード調整であり、今後も安定成長に向けた減速傾向が続こう。

(P9) 総統選挙直後の台湾と中国の動き

1 月 11 日に実施された台湾の総統選挙では、中国の提唱する「一国二制度」への反対を掲げた蔡英文現総統（民進党）が圧勝した。これは同時に、圧力を柱とした中国の台湾政策の行き詰まりも表している。こうした中で、総統選挙直後に中国政府系メディアが示した「現実」直視の姿勢が、今後中国政府の台湾政策に反映されるのか、注目される。

(P12) 拡大する中国の食肉市場

中国では、消費者の所得増加によって、食肉市場が拡大している。ただ、伝統的に消費量が多い豚肉については、2018 年 8 月に発生したアフリカ豚コレラの影響で大量の豚が殺処分されたことから、20 年にかけて生産量は大幅な減少が見込まれている。そのため、2019 年の豚肉輸入は過去最高水準に達し、豚肉以外の食肉（鶏肉や牛肉）の輸入も大幅に増加した。今後は、豚肉の供給減少分を補うために、食肉の輸入は更に拡大すると考えられる。

(P15) 伊藤忠中国拠点注目のトピック

政府主導で拡大するごみ焼却発電市場

中国の都市部ではごみ処理量の増加を背景に、政府主導でごみ焼却施設の建設が進み、ごみ焼却発電市場も拡大している。政府の重要課題である環境政策であるごみ処理問題は、当面は補助金政策を柱に政府主導での取組が進むとみられるが、長期的には発電効率の向上などにより補助金への依存を減らした産業への成長が期待される。

伊藤忠総研

チーフエコノミスト

武田 淳

(03-3497-3676)

takeda-ats@itochu.co.jp

上席主任研究員

須賀 昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

副主任研究員

董 博

(03-3497-3679)

dong-b@itochu.co.jp

減速傾向の中でひとまず下げ止まる中国経済(10~12月期GDP)

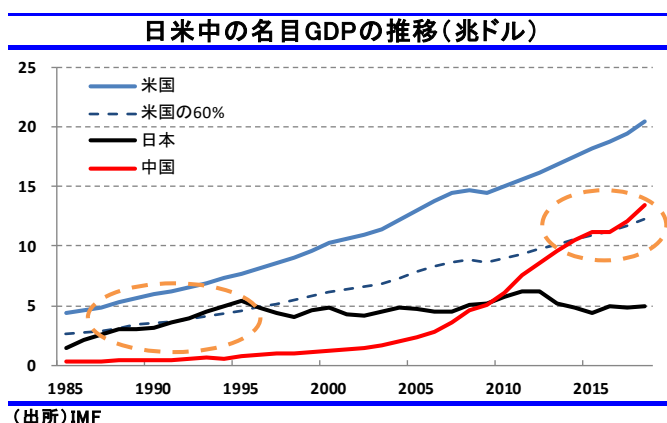
チーフエコノミスト 武田淳

米中貿易交渉は「第2段階」へ

昨年12月、合意に至った米中貿易交渉の「第1段階」は、今年1月15日、概ね事前に報道された通りの内容で正式に署名された。これまでの交渉の経緯と合意内容を照らし合わせると、米中ともに相応の歩み寄りが見られる。中国は、以前、「合意のための3条件」としたうちの1つ、「現実的な米国製品の購入」とは到底思えない2年間で2,000億ドルもの輸入拡大を約束した。一方の米国は、既に実施した追加関税について引き下げを頑なに拒んでいたにもかかわらず、最終的に第4弾のうち9月実施分の15%を7.5%へ引き下げるとした。さらに、昨年5月にトランプ大統領が「進展なし」として交渉のテーブルを蹴った「構造問題」、すなわち「知的財産権の保護」や「技術移転強要の見直し」、「政府補助金の在り方」、「為替相場の透明性」について目立った進捗がないにもかかわらず、今回は合意に応じた。こうした米中両国の「譲歩」は、これ以上の関税引き上げ合戦を両国とも基本的には望んでいないということであろう。

トランプ大統領は、「第2段階」が近く始まるとしているが、その内容は上記「構造問題」が中心となり、これまでの経緯から判断する限り難航必至である。また、今回の合意に関して違反があった場合には米中双方とも関税を課すことができるとしているため、トランプ大統領は関税引き上げ合戦再開という選択肢を持ち続けている（もちろん中国にもあるが）。第2段階の交渉が暗礁に乗り上げ、米中の対立が再び激化する可能性を残している点には十分に留意が必要であろう。

では、対立はいつまで続くのか。その答えは、当然ながら、米国が第2段階の協議において何を目標にしているかに依るが、それは経済覇権の死守だ、とする見方がある。かつて米国は、GDP規模で接近するソ連や日本に対して、経済成長を抑え込むような行動をとった。日本の例を挙げると、1980年代後半、当時GDP世界第2位、米国に迫る勢いで存在感を強めていた日本に対して、米国は大幅な円高や半導体分野の規制強化などを進め、結果的に日本の製造業は競争力を削がれた。その後、日本経済は資産バブルの崩壊を経て低成長時代に入り、米国との経済規模の差が拡大の一途を辿っているのは周知の通りである。



代わって台頭した形の中国は、その経済規模(GDP)が2014年に警戒ラインとされる「米国の6割」を突破、その後も現在に至るまで米中の経済規模の差は着実に縮まっている。米国にとって中国の高成長は脅威であり、その成長力を削がなければGDP世界一の座を奪われかねない。一方、一人当たりGDPが1万ドルに到達し、高所得国(先進国)入りを目前にした中国にとっては、「中所得国の罠」を乗り越えて成長を続けるため、これまでの低コストと膨大な供給量を武器とする世界の工場、言い

換えると「製造大国」から、より高度な技術に成長力を裏打ちされた「製造強国」への進化が必要となる。そのため、先端技術を求める中国と、それを阻止しようとする米国とのせめぎ合いが第2段階の真の構図であり、その主戦場は、米国による対米投資規制の強化¹、輸出に関する規制強化²のほか、必要に応じて個別企業の活動を制限するような局地的なものとなりつつある。関税引き上げに比べると経済全体に与える影響は限定的となろうが、企業にとっては先端分野を中心にサプライチェーンにおける米中分断（デカップリング）が生じる可能性に留意が必要となる。

なお、構造問題のうち「為替相場の透明性」については、米国が1月13日に公表した「半期為替政策報告」において中国の為替操作国認定を解除しており、ひとまず論点から外れると考えて良いだろう。そもそも、米国側が人民元安誘導を阻止したいということであれば、少なくとも物価上昇圧力が高まり、資金流出懸念も燦る現在の中国において、人民元安誘導は無用の心配である。人民元の下落は輸入品の価格を押し上げインフレを加速するだけでなく、投資家は資産価値の低下を嫌って外貨ヘシフト、外貨建て債務を抱える企業は返済を急ぎ、人民元売り外貨買いが加速するため、中国当局が人民元安を促す動機に乏しく、むしろ人民元高を願っているはずである。

GDP 成長率の鈍化は経済成熟化の証

1月17日には、2019年10～12月期のGDPが発表された（詳細は次ページ「主な指標の動き（2019年10～12月）」参照）。成長率は前年同期比+6.0%、前の期（7～9月期）の+6.0%から横ばいとなり、2018年第1四半期から続いていた減速に歯止めが掛かった。中国経済が減速していた原因は、米中摩擦だけでなく、政府による債務削減（デレバレッジ）や、2018年に盛り上がった半導体サイクル一巡（後退）など複合的であり、今回の下げ止まりは、これらのうち、半導体サイクルが下げ止まったことによる部分が大きい。また、政府がデレバレッジ政策を中断したことや、インフラ投資を拡大したことも、多少の効果はあったとみられる。

今後は、米中貿易協議第1段階の署名を受けて、米中摩擦による悪影響が一旦は後退し、これまで様子見をしていた設備投資を中心に、企業の活動が再開されることにより、中国経済は徐々に持ち直そう。ただ、中国経済の成熟度、中国の国民の生活水準は着実に高まってきており、先述の通り一人当たりGDPで見れば先進国に近づきつつある。そのため、いつまでも6%を超える成長を続けている方が不自然であり、続ければ、今、問題になっている過剰債務のように、どこかに無理が生じることになる。中国政府も、3月の全人代では、2019年は6～6.5%としていた成長率目標を2020年は6%前後に引き下げ、5%台の成長をも許容する姿勢を示すだろう（2019年通年は6.1%で着地）。

このことは、仮に今後、景気が持ち直せば、政府はデレバレッジなどの構造改革を再開、インフラ投資も自然体に近づけることを意味する。その結果、2020年後半の中国経済は、再び減速に向かうとみておくべきだろう。ただ、それは中長期的に安定した成長を目指すためのものであり、言い換えれば先進国化の証のようなものである。中国ビジネス全体にとっては必ずしも悲観的なものではない。

¹ 外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）による外国投資委員会（CFIUS）の投資規制の強化。

² 輸出規制改革法（ECRA）の見直し。

主な指標の動き (2019 年 10~12 月)

副主任研究員 董博

GDP

10~12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +6.0% となり、7~9 月期から横ばい。2019 年通年では前年比 +6.1% と政府目標の数値 (+6.0%~+6.5%) を達したものの、米中貿易摩擦の影響や国内需要の低下により 2018 年の +6.6% から大幅減速した。

産業別にみると、サービス分野中心の三次産業は 10~12 月期の +6.6% (7~9 月期 +7.1%) と伸びが低下した一方で、二次産業は +5.8% (+5.2%) へ伸びが高まった。三次産業の減速は、ホテル・飲食 (+6.7%→+6.2%) や卸売・小売業 (+5.5%→+5.4%) といった個人消費関連ほか、不動産業 (+4.2%→+2.5%) で伸びが低下したことが主因である。情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス (+18.1%→+15.6%) も鈍化したが高い伸びを維持した。

二次産業については、インフラ投資関連の建築業 (+6.1%→+5.3%) が鈍化した一方で、製造業 (+4.8%→+5.9%) が伸びを高めた。

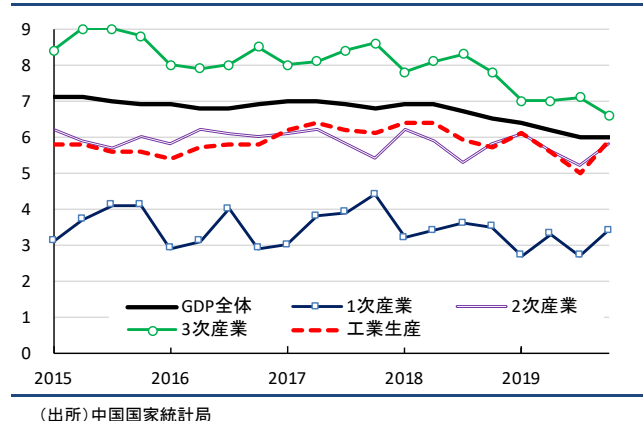
PMI (購買担当者指数)

12 月の製造業 PMI は 50.2 と前月から横ばいながら、景気拡大と悪化の分かれ目となる 50 を 2 カ月連続で上回った。米中による「第一段階の合意」が背景で、マインド改善に繋がることが期待され、景気の底打ちを示唆する動きをみられた。

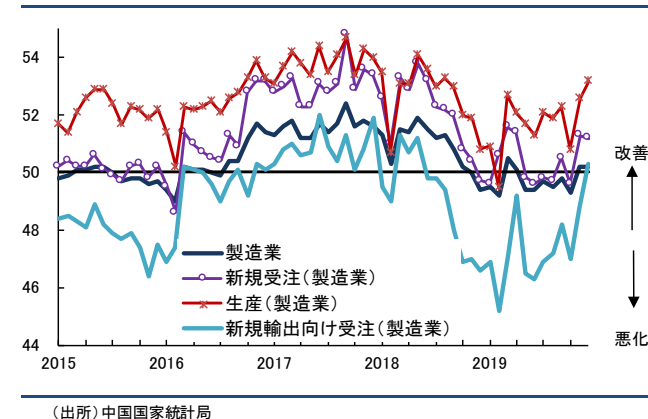
主な内訳をみると、新規受注 (11 月 51.3→12 月 51.2) は前月から 0.1 ポイント低下したものの、新規輸出受注 (48.8→50.3) は 1.5 ポイントも上昇、19 カ月ぶりに 50 を上回る水準を回復した。また、生産 (52.6→53.2) は前月から 0.6 ポイント上昇、堅調な状況が続いている。ただ、完成品在庫 (46.4→45.6) は引き続き 50 を下回る水準ながら前月比 0.8 ポイント低下し、積み上がりの兆しは見られない一方で、雇用 (47.3→47.3) は前月から横ばい、50 を下回る水準を 2 年以上続けており、企業は雇用拡大に慎重な姿勢を維持している。

12 月の非製造業 PMI は 53.5 と前月 (54.4) から引き続き 50 を上回る水準を維持したものの 0.9 ポイント低下した。業種別にみると、サービス業 (11 月 53.5→12 月 53.0) が前月から 0.5 ポイント低

実質GDP(産業別)の推移(前年同期比、%)



PMI(担当者購買指数)の推移(中立=50)



下しており、運送業、宿泊業、情報通信業の事業活動が好調だった一方、卸売業、不動産業、建設関連が低調だった。

なお、製造業と非製造業を合わせた総合 PMI は、前月比 0.3 ポイント低下し 53.4 となった。

輸出（通関統計、米ドルベース）

12 月の輸出額（ドルベース）は前年同月比+7.6%となり、11 月の▲1.1%から大幅に改善した。当社試算の季節調整値でみると、10~12 月期は 7~9 月期を 0.5%上回っており、輸出は全体で見れば拡大傾向にある。

10~12 月期の主な仕向地別（季節調整値）の動きをみると、米国向けは前期比▲4.7%と減少が続いたほか、日本向けも▲3.1%、EU 向けも▲0.4%と減少したものの、ASEAN 向けが+7.1%、台湾向け+2.3%、韓国向け+0.2%とそれぞれ増加し、全体を押し上げた。

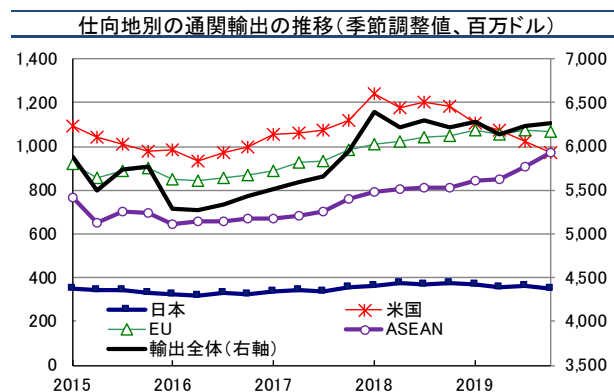
また、主な財別にみると、機械設備や電気製品を含む電機製品（7~9 月前年同期比▲0.9%→10~12 月前年同期比+1.0%）は伸びがプラスに転じ、携帯電話（▲8.0%→▲7.9%）はマイナス幅をわずかながらも縮小した。また、集積回路（+24.6%→+22.2%）は若干減速したが、引き続き高い伸びを維持している。

社会消費品販売総額（小売販売）

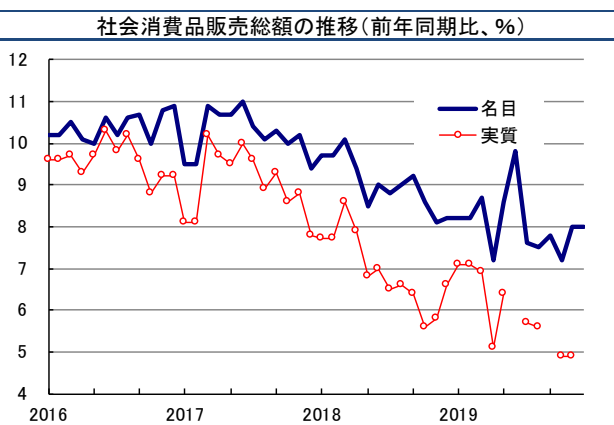
12 月の社会消費総額（小売販売）は、11 月の前年同期比+8.0%から横ばい、自動車販売を除くと 11 月の+9.1%から+8.9%へ小幅減速した。一方、10~12 月期は 7~9 月期の前年同期比+7.6%から+7.7%へ伸びを高めた。2019 年通年では前年同期比+8.0%、物価上昇を除いた実質では+6.0%となった。

主な品目別内訳（名目）をみると、自動車（7~9 月期前年同期比▲4.2%→10~12 月期▲0.8%）はマイナス幅縮小、通信機器（+4.6%→+15.2%）が大幅加速したほか、日用品（+12.6%→+14.5%）も底堅く推移している。一方、食料品（+10.4%→+5.4%）は伸びが大幅に鈍化し、化粧品（+12.0%→+11.8%）は若干減速したが高い伸びを維持した。

なお、乗用車販売を台数でみると、12 月は前年同月比▲0.9%、18 ヶ月連続で減少したが、11 月（▲



(出所) 中国海関総署
(注) 当研究所試算の季節調整値。最新期は10-12月。



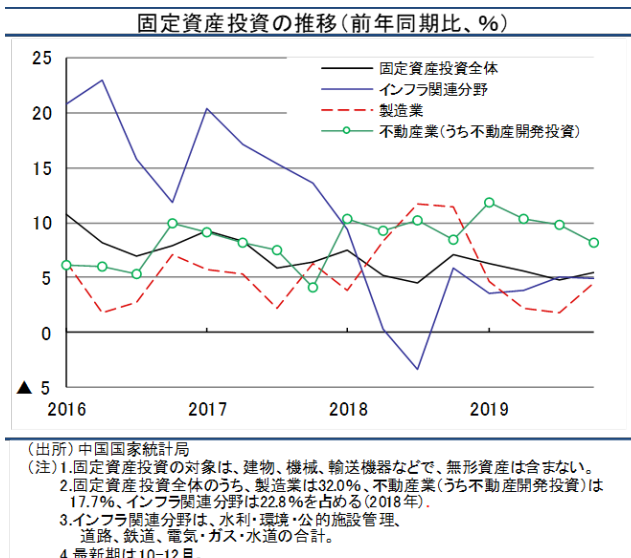
(出所) 中国国家統計局
(注) 最新期は12月期
(注) 6月、9月、12月単月の実質ベースの実績が未発表

5.4%) から減少幅が縮小、底入れに近い可能性を示唆した。ただ、通年では、米国との貿易摩擦などから経済成長が鈍化したほか、新たな排出基準が導入されたため、販売台数は前年比▲9.6%の 2,144 万台にとどまった。新エネルギー車の販売台数も、補助金の削減により前年比▲4.0%の 120 万台と初めての前年実績割れとなった。中国政府が 20 年目標に掲げた 200 万台の達成は難しくなった。

固定資産投資（都市部）

12 月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は前年同月比+7.2%となり、11 月（+5.2%）から伸びが加速した。10～12 月期でも前年同期比+5.4%と 7～9 月期（+4.8%）を上回った。

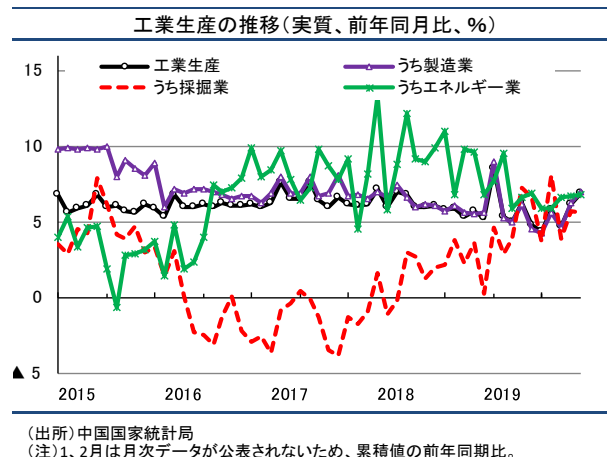
業種別では、全体の 3 割を占める製造業（7～9 月期前年同期比+1.7%→10～12 月+4.5%）は伸びを高めた。そのうち自動車（+5.0%→▲10.0%）は大きく落ち込んだものの、情報通信機器（+16.8%→+30.1%）や非鉄金属加工（▲1.6%→+13.6%）は伸びを一段と高めている。一方、インフラ関連分野（+5.1→+4.9%）は小幅鈍化、うち道路（+7.6%→+12.0%）、電気ガス水道（+1.8%→+14.5%）は伸びを高めたものの、鉄道（+3.9%→▲16.2%）や水利・環境・公的施設（+5.1%→+1.4%）は落ち込んだ。そのほか、不動産（+9.8%→+8.2%）も若干減速した。



工業生産

12月の工業生産は、前年同月比+6.9%と11月（+6.2%）から伸びを高めた。産業別にみると、製造業（11月前年同月比+6.3%→12月+7.0%）の伸び率は前月から0.7ポイント拡大し、工業生産全体を押し上げた。また、エネルギー業（+6.7%→+6.8%）も若干伸びを高めたが、鉱業（+5.7%→+5.6%）は小幅減速した。製造業の内訳を産業別にみると、部品を含めた自動車（+7.7%→+10.4%）やPC・通信機器を含む電子製品製造業（+9.7%→+11.6%）は前月から伸びを高めた一方、特殊機器（+7.0%→+6.5%）、電気機器（+12.6%→+12.4%）、汎用機器（+6.2%→+4.9%）などは若干鈍化した。

主な財別では、インフラ関連の鉄鋼（+10.4%→+11.3%）は前月から加速、政府による景気刺激策への期待が生産を押し上げたとみられる。自動車（完成車、+3.7%→+8.1%）も好調、そのうちス

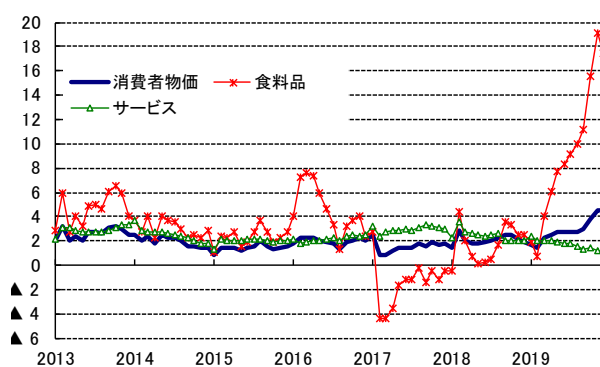


スポーツ用多目的車（SUV）（+14.6%→+30.3%）の伸びが目立った。ハイテク関連輸出の回復期待を受けて集積回路（+18.2%→+30.0%）や PC（+6.5%→+18.3%）のほか、産業用ロボット（+4.3%→+15.3%）などの生産も底入れの動きを鮮明にしつつある。

消費者物価

12月の消費者物価は、前月と同じ前年同月比+4.5%となった。食品（11月前年同月比+19.1%→12月+17.4）は若干伸びが鈍化したが、引き続き豚コレラの感染拡大を受けた豚肉価格の高騰に押上られ、高い伸びが続いた。一方で、食品・エネルギーを除く総合（+1.4%→+1.4%）は前月から変わらず、穏やかな伸びにとどまった。なお、消費者物価上昇率は2019年通年では+2.9%となり、かろうじて政府目標の「+3.0%前後」以下に収まった。

消費者物価の推移（前年同月比、%）



（出所）中国国家統計局

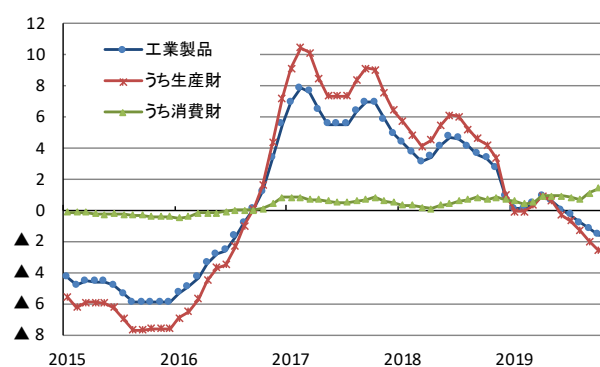
食品の内訳をみると、畜肉類商品（11月前年同月比+74.5%→12月+66.4%）が前月から伸びが鈍化、そのうち、豚肉（+110.2%→+97.0%）の上昇率が中央政府による輸入拡大や備蓄投入などにより鈍化し、全体の安定化に寄与した。非食品では通信機器（▲3.8%→▲4.5%）や家電（▲1.2%→▲1.4%）などが下げ幅拡大したのに対し、光熱・水道・燃料（▲0.5%→+0.1%）、自動車燃料・部品（▲10.6%→+0.6%）が前年同月比プラスに転じた。

生産者物価

12月の生産者物価は、前年同月比▲0.5と前月（▲1.4%）から下げ幅を縮小した。財別にみると、生産財（11月▲2.5%→12月▲1.2%）のマイナス幅が縮小、一方で食品を含む消費財（+1.6%→+1.3%）は前月から伸びが小幅鈍化した。

生産財の内訳をみると、鉱産物（▲1.4%→+2.6%）が3ヶ月ぶりに前年同月を上回ったほか、原材料・燃料（▲0.5%→▲2.6）や加工品（▲1.6%→▲0.9%）はマイナス幅を縮小した。一方、消費財の内訳をみると、食料品（+5.4%→+5.0%）が鈍化したほか耐久財（▲2.1%→▲2.4%）が下げ幅を拡大した。

生産者物価の推移（前年同月比、%）



（出所）中国国家統計局
（前年同月比、%）

人民元相場

1月15日の米中貿易協議「第1段階」の署名を前に、米財務省は中国に対する「為替操作国」の認定を5カ月ぶりに解除、これを受けて人民元相場は1ドル＝6.88元まで上昇、昨年8月1日以来の元高水準となった。人民元の対ドル相場は、米中が第1段階の合意に至った2019年12月から上昇が加速している。

なお、12月の外貨準備高規模は、前月比123億ドル増加の3兆1,079億ドルとなり、年初に比べると352億ドル増加した。年間を通じて外貨準備高は3兆ドル台を維持、人民元相場の下支えに寄与した。



総統選挙直後の台湾と中国の動き

上席主任研究員 須賀昭一

今月 11 日に台湾で総統選挙が実施され、蔡英文現総統が再選された。以下では、選挙直後に台湾で実施したヒヤリング調査も踏まえ、総統選挙の結果と総統選後の台湾・中国双方の動きについて整理する。

1. 総統選挙の概要

(1) 台湾における総統の位置づけ

台湾（中華民国、以下では台湾とする）は大統領制をとっており、総統は国家元首・**president**（大統領）と位置づけられる。

中華民国・国民党が国共内戦で敗北し拠点を台湾に移して以降、台湾では原則として国民党による一党独裁¹が続き、総統は間接選挙によって選出されていた。その後、1996 年に直接選挙制に移行してからの総統選挙は、米国の大統領制を参考に、正副総統候補が立候補する形をとるとともに、任期は四年で再選は一回までとなっている。

(2) 蔡英文現総統が過去最多票を獲得し圧勝

今回の選挙の立候補者は、与党民主進歩党（以下、民進党）からは、現総統の蔡英文（副総統候補は頼清徳前首相）、最大野党国民党からは、韓国瑜高雄市長（副総統候補は張善政元首相）、2000 年に国民党から独立して結成された親民党からは、宋楚瑜元台湾省長（副総統候補は余湘元広告会社社長）がそれぞれ出馬した。

蔡英文現総統への支持率は、2019 年 7 月の世論調査では 3～4 割に過ぎなかったが、結果として得票率 57% で直接選挙制が始まって以来の最多票を獲得、国民党の韓国瑜候補（38%）、親民党の宋楚瑜候補（4%）を引き離し、再選を決めた²。

(3) 総統選の論点は「一国二制度」に集約

各候補の選挙活動が繰り広げられた 2019 年後半は、香港の反政府運動が拡大した時期と重なっている。

中国が台湾に提示する「一国二制度³」のモデルである香港の混乱を目の当たりにして、台湾では中国への警戒が高まっていった。そうした情勢を受けて、蔡英文陣営は「一国二制度の是非」を総統選

¹ 国民党の衛星政党 2 政党のほかは政党結成が禁止されていた。現与党である民主進歩党は 1986 年に結成され（非合法）、政党結成の合法化を経て 2000 年に初めて政権与党となった。

² 正式には 5 月から就任。

³ 1997 年に香港が英国から中国に返還される際、中国政府は 50 年間、香港が中国と異なる政治・経済体制（高度な自治）を維持することを約束、これを「一国二制度」と呼んでいる。習近平政権は、台湾に対して「一国二制度」の適用による統一を呼びかけている。

の論点に集約、「今日の香港は明日の台湾」というスローガンとともに「一国二制度は独裁体制⁴」というイメージを構築し、有権者の支持を獲得した。国民党の韓国瑜陣営も「中国共産党主導による一国二制度には反対」と主張したものの、親中のイメージは拭えなかった。現地のメディア報道やヒヤリング先⁵も、中国の習近平政権の強硬な対台姿勢と「香港問題」が、蔡英文（民進党現総統）の圧勝をもたらしたという見方で一致していた。

2. 主権の譲歩も独立もしない蔡英文の対中方針

このような選挙戦を経て圧勝した蔡英文総統は、再選の4日後に英国BBCの単独インタビューにおいて、改めて自身の対中方針を示した⁶（右表）。これは、「一国二制度」は当然受け入れられないものの、中国を最も刺激する「台湾独立」は宣言せず現状維持を続けるとともに、中国側に「現実」を受け入れよというメッセージを投げかけたものと言える。

選挙直後に蔡英文が示した対中方針のポイント

台湾の主権	すでに独立主権国家である「中華民国台湾」は、改めて独立を宣言する必要性はない
	自治権を有する台湾の主権をめぐり、交渉の可能性がないことは疑いの余地がない
中国との関係	現状維持が中国に対する非常に有効的な意思表示
	中国の挑発に対しては温和な対応を取るが、中国が台湾侵略を試みる場合は大きな代償を支払うことになる
	民主制度や経済など、台湾人の生活は様々な面で成功しており、中国はよく考えてこうした現実に対処する準備をすべき

（出所）BBC

また、蔡英文総統は同インタビューにおいて、現在の台湾を「中華民国台湾」と表現した。1996年に李登輝総統（当時）が打ち出した「中華民国在台湾（台湾に所在する中華民国）」や2004年に陳水扁総統（当時）が打ち出した「中華民国就是台湾（中華民国とはすなわち台湾のこと）」と比べて、「中華民国」と「台湾」いずれも強調せずに一体化した表現によって、台湾人意識が強い民進党の支持層のみならず、中華民国に対する意識が強い層にも配慮した表現と言える。これについては、現地のヒヤリング先や民進党支持者からもバランスのいい表現と評価する声が複数聞かれた。

3. 中国は強い反発を示す中で「現実」直視の見方も

総統選挙の結果が明らかになると、中国政府やメディアは、まず従来通りの方針の強調や強い反発を示した。

総統選挙の当日夜、中国政府は「我々の台湾政策の大方針は明確で一貫している」としたうえで、「平和的統一と一国二制度の基本方針、一つの中国の原則を堅持し、いかなる形であれ台湾独立には断固として反対する」と表明した⁷。共産党系メディアの『環球時報』も「民進党は中国脅威論をいたずらに扇動し、中台関係を悪化させており、蔡英文の再任は台湾海峡に不安定をもたらす」と蔡英文総統と民進党を強く非難した⁸。

⁴ <https://www.youtube.com/watch?v=jqtpKLSukwk>

⁵ 政府系研究機関や大学の研究者、金融機関（台湾系・日系）などにヒヤリングを実施した。

⁶ 2020年1月14日付BBC News, “China needs to show Taiwan respect, says president” (<https://www.bbc.com/news/world-asia-51104246>)

⁷ 2020年1月11日付『新華網』「中共中央台弁、国務院台弁発言人就台湾地区選挙結果発表談話」 (http://www.xinhuanet.com/tw/2020-01/11/c_1125450567.htm)

⁸ 2020年1月11日付『環球網』「社評：莫張狂應是蔡英文和民進党的座右銘」 (<https://opinion.huangniu.com/article/9CaKrNkoPMG>)

ただ、選挙 2 日後の 1 月 13 日の『環球時報』の社説は、従来の中国政府・メディアには見られなかった姿勢を示した⁹（右下表）。ここでは、選挙結果は台湾人の民意である「現実」を認めるとともに（上段「台湾人の民意」欄）、現在の中国政府には実力が足りないため台湾政策がうまくいっていないことを婉曲的に示している（下段「中国の台湾政策」欄）。

総統選挙直後の数日で見られた台湾総統選挙結果に対する中国の異なる見方は何を意味するのか。その後『環球時報』は台湾に対するコメントを発表していないが、これらをもって中国政府の台湾政策が転換しつつあると判断するのは早計だろう。ただ、

こうした事実は、少なくとも中国政府の頑なな対応によって、自らの望む結果から現状がますます離れていくという「現実」に対し、政府内で何らか議論されている可能性を示唆している。

4. 中国における「現実」直視姿勢の動きが注目点

このように、台湾側が圧倒的な民意によって「一国二制度」による中国との統一を拒否する姿勢を示したことから、次は中国側の動向が注目される。

中国が従来の方針を続けるとすれば、基本的には「鞭」によってさらに台湾への圧力を強めつつも「飴」も与えるという台湾政策をとると考えられる。ここで、「鞭」とは、台湾が国交を持つ国との国交樹立（相手国は台湾と断交）¹⁰や、軍艦の台湾海峡航行¹¹のような外交・軍事上の圧力、中国人の台湾旅行の制限¹²のような経済上の制裁を科すことを指す。「飴」とは、台湾企業や台湾人の中国における優遇措置推進¹³のような懐柔策を指す。

ただし、こうした「鞭」は台湾人の中国に対する反感をますます高めるだけであり、「飴」についても、中国で就業する台湾人の数は優遇措置実施後も減少するなど、目立った効果は見られていない¹⁴。実際に現地でも、同政策が台湾人の中国での就学・就職を大きく後押ししていると思えないという見方が多かった。

このように、従来の台湾政策も行き詰まりが見込まれる中で、1 月 13 日付の『環球時報』で垣間見られた「現実」直視の姿勢を中国政府が取り入れ、具体的政策として打ち出していくのか、注目される。

環球時報（1月13日）社説のポイント

台湾人の 民意	蔡英文が多数の票を獲得して総統選挙で勝利したことは台湾の民意を反映しており、我々はそれを客観的に解読し、我々の台湾社会全体への認識は正確であることを再確認すべき
	選挙結果は、蔡英文陣営が喧伝した「中国への恐怖 統一への拒否」に対する台湾社会の支持を表しており、これを変化させるのは極めて困難
中国の 台湾政策	台湾の多数の選挙民が民進党を支持したことは「台湾独立」を意味せず、その可能性は低い
	中国のインターネット上にも「蔡英文再選は中国の台湾政策の失敗」とみる意見もあるが、これは中国の実力への評価と期待の高さを反映したもの 「我々が好む候補者を当選、好まない候補者を落選させる」ような強い力を現在の中国に期待するのは非現実的

（出所）BBC

⁹ 2020 年 1 月 13 日付『環球網』「社評：实事求是看台海局勢的總態勢」

(<https://opinion.huanqiu.com/article/9CaKrnKoRAM>)

¹⁰ 2016 年の蔡英文政権発足後、台湾と国交を持つ国は 22 から 15 に減少した。

¹¹ 総統選挙直前の 2019 年 12 月 26 日にも中国の空母が台湾海峡を航行した。

¹² 中国政府は 2019 年 7 月から 47 都市の住民の台湾個人旅行を禁止する措置を発表。

(https://www.mct.gov.cn/whzx/ggtz/201907/t20190731_845439.htm)

¹³ 中国政府は、2018 年 2 月と 2019 年 11 月に、外資規制業種への台湾企業の参入や台湾人の進学や就業について中国人同様の扱いを認めるなどの措置を打ち出している。

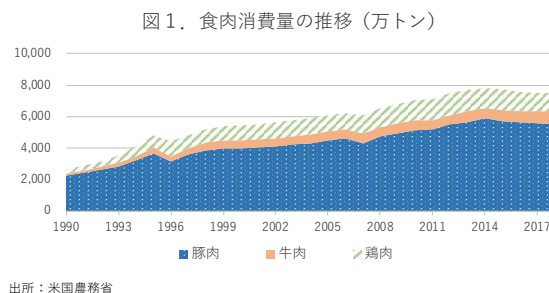
¹⁴ 中国で就業する台湾人は、2016 年 40.7 万人、2017 年 40.5 万人、2018 年 40.4 万人（中華民国行政院統計総処、2019 年のデータは未公表）。

拡大する中国の食肉市場

副主任研究員 董 博

食肉市場拡大の中で豚コレラが発生

高い経済成長が続く中国では、都市人口の増加や消費者の購買力の高まりによって、食肉消費は増加が続いていた。豚肉、牛肉、鶏肉を合わせた消費量は、1990 年の 2,600 万トンから 2014 年には 8,000 万トン近くまで拡大した（図 1）。その後、所得増加に加えて健康意識の高まり¹から、都市部を中心に牛肉の消費量は拡大傾向にある一方、豚肉の消費量は 14 年のピークより約 300 万トン減少した。

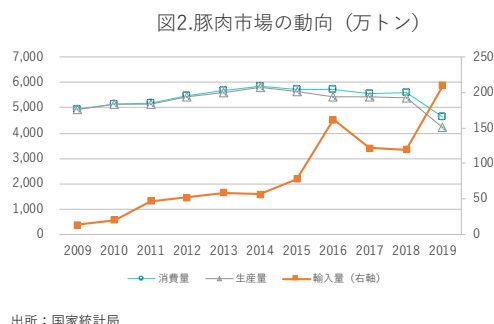


そうした中で、2018 年 8 月に発生したアフリカ豚コレラ²の感染地域は、急速に中国全土に広がり、2019 年までの豚の累計殺処分頭数は 159 万頭に上った（中国農業部の調査）。さらに、殺処分された豚には繁殖用母豚も多く含まれていたため³、子豚の供給も減少した。そのため、中国の豚肉消費量は 2018 年の 5,404 万トンから 2019 年には 4,897 万トンへ 500 万トン以上も減少した。このような豚肉の供給減は、他の食肉の需給へ大きく影響する。以下では、中国の食肉市場について、需要・供給の動向と今後の見通しを中心に整理する。

豚肉市場の動向と豚コレラの影響

中国人にとって豚肉は食卓に欠かせない重要な食材である。国家統計局によると、18 年の食肉消費量は 7,528 万トン（豚肉、鶏肉、牛肉の合計）だったが、そのうち豚肉が 7 割と圧倒的なシェアを占めている。そのため、中国政府は豚肉の供給を重視し、国内自給自足という方針を徹底的している。過去の豚肉輸入数量をみると、100～150 万トン（供給量の 3%）に留まっている⁴。

過去 10 年の中国における豚肉生産量と消費量をみると（図 2）、消費量は、2009 年の 4,936 万トンから年々増加し、14 年には 5,869 万トンとピークに達した。一方生産量は、15 年まで消費量とほぼ同じ数量で推移してきたが、近年、消費量を下回るようになり、両者のギャップが広がった分を輸入に頼るようになった。この需給ギャップは、豚コレラによる生産減少によってさらに広がった。



¹ 中国の牛肉消費の主体は家庭より外食産業であり、消費者の所得が向上する中、外食で牛肉を食べる機会が増えている。また、中国では一般的に、食肉の中でも牛肉はたんぱく質などの栄養価が高いため健康に良いと考えられている。

² アフリカ豚コレラは、ウイルスが豚やいのししに感染する伝染病であり、発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病。2018 年 8 月 3 日、中国の農場において、初めて豚コレラ発生が確認された。

³ 2019 年の繁殖用母豚飼養頭数は、前年より 49.3%減少した（頭数は不明）。

⁴ 2019 年の輸入比率は牛肉 25.2%、鶏肉 2.6%。

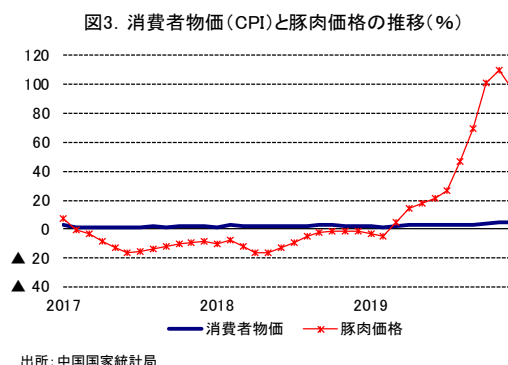
輸入量をみると、2018 年は国内生産が好調だったため、前年比 2%減少し 119 万トンとなった。ただ、豚コレラの感染が拡大した 19 年は、需給ギャップをカバーするために、豚肉の輸入量は増加、18 年より 75%増の 210 万トンと過去最高となった。

国別の輸入量（表 1）をみると、米国からの輸入豚肉に 2018 年 4 月と 7 月にそれぞれ 25%の追加関税が課せられたため、同年後半は米国からの輸入が減少した。しかしながら、2019 年には豚コレラの影響で国内の供給が急減したことから、米国を含めた輸入先からの輸入量がいずれも大幅に増加している。

表1 国別輸入量推移(万トン)							
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
						1~8月	前年同期比
スペイン	9.2	13.7	26.0	23.8	22.0	21.6	40.0%
ドイツ	10.7	20.5	34.4	21.2	22.8	19.5	24.0%
カナダ	5.2	6.1	17.9	16.7	16.0	16.9	48.7%
米国	11.7	10.1	21.6	16.6	8.6	11.3	47.3%
ブラジル	0.1	0.3	8.1	4.9	15.0	12.2	30.9%
その他	18.7	24.0	42.1	30.0	26.4	26.4	49.3%
合計	56.4	77.8	162.0	121.7	119.3	116.4	40.4%

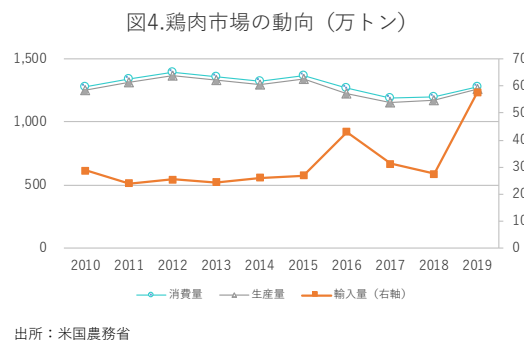
出所：米国農務省(2019年1-8月まで)

こうした中で、昨年 9 月に中国政府は豚肉の生産回復のロードマップを打ち出した。内容は、新設する養豚場の設備に対する最大 500 万元(約 7,500 万円)の助成や、経営の大規模化の支援、豚を殺処分した養豚場への補助金の増額などである。このような政策の効果もあり、減少が続いていた食用豚の飼養頭数は、12 月には前月より 14.1%増加した。しかし、頭数の減少に歯止めはかかったものの、現時点では十分な生産の拡大につながっておらず、12 月の豚肉の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 97%上昇と、高い伸びを維持していることに加え、豚肉価格は前年同月に比べ約 2 倍⁵となっており、市民生活への影響は依然大きい(図 3)。



豚肉以外の食肉市場の動向

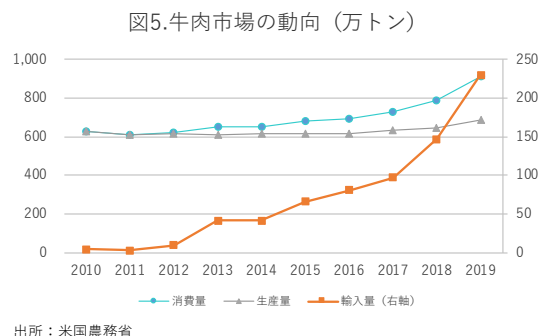
鶏肉は国内の食肉消費量に占める割合が 2 割(2018 年)と、豚肉に次いで多く消費されている食肉である。豚肉と同様に、主に国内生産でまかなわれており、不足分を輸入で補ってきた。最近 10 年の鶏肉市場の動向をみると(図 4)、生産量は 2015 年(1,340 万トン)から 2018 年(1,170 万トン)にかけて減少が続いた。ただ、2019 年は豚肉生産量の減少により鶏肉へ消費がシフトし、鶏肉の生産量と輸入量はともに増加した。特に輸入数量は 2018 年の約 34 万トンから 2019 年には約 58 万トンと、7 割近く増加した。今後も、豚肉の供給減を補うため、鶏肉



⁵ 国家统计局によると、豚肉平均価格は 2019 年 1 月の 22.0 元/kg から 2020 年 1 月の 47.5 元/kg へ 2 倍以上になった。

輸入は拡大すると考えられる。

次に、中国において牛肉は、肉類の中で高級な位置付けにあり、国内食肉消費量に占める割合は 1 割強に過ぎない。ただ、近年は前述のように、牛肉の消費量が拡大傾向にある。中国の牛肉消費の主体は家庭より外食産業であり、消費者の所得が向上する中、外食で牛肉を食べる機会が増えていることが背景にある。また、豚肉供給量不足が、牛肉の需要の高まりの一因になっているとも考えられる。最近 10 年の牛肉市場の動向をみると（図 5）、消費量は増加ペ



ースが加速しているが、国内生産は小幅な増加にとどまっている。一方、輸入量は 2013 年以降、急速に拡大しており、消費量に対する輸入量の占める割合は 2010 年の 6.4%から 2019 年には 25.2%にまで上昇した。このように、牛肉市場においては、輸入牛肉の存在感が強まる傾向にある。

今後の食肉の貿易動向

中国では食肉において豚肉文化が主流で、消費量で圧倒的なシェアを占めていたが、最近は生活水準の上昇や健康意識の高まりなどから、豚肉以外の鶏肉や牛肉へ多様化する動きが見られていた。

そうした中で豚肉コレラが発生した。米国農務省は、2018 年から 20 年にかけて中国の豚肉産量が 1,725 万トン減少すると見込んでいる。今後、欧州、米国、カナダ、ブラジルなどの豚肉輸出大国からの輸入が拡大するほか、ロシア、メキシコなど小規模輸出国からの輸入量増加も見込まれる。

まだ、豚肉以外では、豚肉の供給減少分を補うために、今後鶏肉や牛肉輸入は更に拡大すると考えられる。特に、中国政府が日本産牛肉の輸入を一部解禁した（2019 年 11 月）ことにより、今後、日本からの牛肉輸出が拡大するものと期待される。

伊藤忠中国拠点注目のトピック

政府主導で拡大するごみ焼却発電市場

1990年代以降、中国のごみ処理量は、都市部の人口増加や消費拡大を背景に増加している（1980年3,000万トン→1995年1億トン）。それに伴い、

政府は焼却施設の建設を進めつつ、第12次5か年計画期（2011-2015）にはごみ焼却発電（廃棄物発電）電力の買い入れ制度も導入した。ごみ焼却発電は化石燃料を使用しないため、環境への負荷も低い。導入の際に中国政府は、買い入れ価格を石炭火力発電電力の販売価格より高い金額で設定したことも後押しし、焼却処理施設は増加、焼却処理能力も成長が続いている。

2018年の焼却処理能力は、1日当たり36.5万

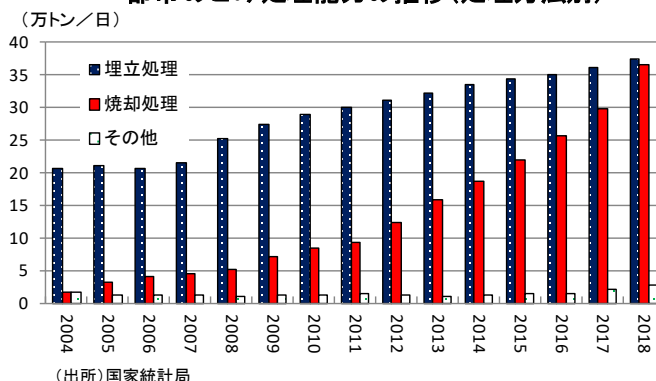
トンと従来の主要なごみ処理法であった埋立の処理能力（37.4万トン）とほぼ同水準まで高まっている。

中国のごみ焼却発電市場が抱える課題は、水分を多く含む生ごみの多さを主因とした、ごみ焼却発電施設の発電効率の低さで、主要国と比べても低い水準にある。これについては、昨年から上海市が導入した生ごみと乾燥ごみの分別制度が全国に拡大していく方針であることから、今後発電効率の向上が期待されている。また、業界大手の光大国際（銀行や証券を柱とする光大集団（国有）の傘下企業）も水分を含む生ごみも効率よく焼却・廃熱する焼却炉を開発し、ごみ焼却発電市場のけん引役となっている。

さらに、補助金への依存度の大きさも課題として指摘できる。ごみ焼却発電事業の収益モデルは、行政から支払われる処理費用と補助金によって単価がかさ上げされた売電収益からなるが、このうち後者が7～8割を占めている。そのため、現時点では、ごみ焼却発電市場は政府による助成に大きく依存している市場と言える。

ただ、ごみ処理問題は、政府の重要課題である環境政策であることに加え、ごみ焼却発電に対する補助金はリサイクルエネルギー分野の補助金全体の5%弱と、政府の財政負担は大きくはないため、当面は現行制度が続くと考えられる。しかしながら、長期的には、現在進行中の官民共同事業（PPP）の活用や、ごみ分別システムの強化による処理費用の値上げ、発電効率の向上、などにより、補助金への依存を減らした産業への成長が期待される。

都市のごみ処理能力の推移（処理方法別）



発電効率の国際比較

